

健全化判断比率などの公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全化を判断するための指標と健全化のための是正措置の基準を、黄色信号の早期健全化基準と赤信号の財政再生基準の2段階で示し、それらの指標の算定と公表を義務づけています。

指標の解説

次の各比率は、数値が低いほど財政の健全性が高いことを表しています。

①実質赤字比率

市の普通会計（一般会計、墓園事業特別会計）を対象とした実質赤字額の、標準財政規模*に対する比率。
三島市では対象会計に実質赤字額は生じていません。

*標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な規模

②連結実質赤字比率

市のすべての会計（一般会計、公営企業会計を含む特別会計）を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率。
三島市では対象会計に実質赤字額は生じていません。

③実質公債費比率

市のすべての会計と一部事務組合が当該年度に負担した地方債元利償還金などの、標準財政規模に対する比率（過去3力年の平均）。
三島市では早期健全化基準25・0%を下回る、6.2%となっています。

④将来負担比率

市のすべての会計と一部事務組合などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
三島市では早期健全化基準の350・0%を下回る14・9%となっています。

⑤資金不足比率

公営企業（こと）の資金不足額の事業規模に対する比率。
三島市では対象会計に資金不足額は生じていません。

健全化判断比率（指標の解説①～④）

区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
三島市	—	—	6.2% (平成28年度6.4%)	14.9% (平成28年度14.5%)
早期健全化基準	12.42%	17.42%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

(実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で記載しています)

資金不足比率（指標の解説⑤）

会計名	三島市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%

(資金不足額がない場合は「—」で記載しています)

平成30年度上半期（4～9月）の予算執行状況

（平成30年9月30日現在）

◎一般会計歳入

	科目	予算額	収入済額	執行率
自主財源	市税	176億1,476万円	94億6,265万円	53.7%
	諸収入・財産収入・手数料ほか	25億9,855万円	8億2,827万円	31.9%
	繰越金	6億8,168万円	7億9,116万円	116.1%
依存財源	地方交付税	10億5,000万円	7億6,777万円	73.1%
	国庫支出金	51億7,554万円	21億7,402万円	42.0%
	県支出金	23億2,146万円	2億2,226万円	9.6%
	市債	34億6,590万円	0円	0%
	その他	27億4,100万円	14億2,843万円	52.1%
合計		356億4,889万円	156億7,456万円	44.0%

◎一般会計歳出

	科目	予算額	支出済額	執行率
	議会・総務費	38億3,718万円	12億8,805万円	33.6%
	民生費	122億2,988万円	50億4,561万円	41.3%
	衛生費	44億4,898万円	20億1,413万円	45.3%
	労働・農林・商工費	10億2,712万円	5億2,274万円	50.9%
	土木費	46億3,755万円	17億8,321万円	38.5%
	消防費	15億1,671万円	6億9,127万円	45.6%
	教育費	43億6,951万円	17億2,521万円	39.5%
	公債費	34億2,568万円	11億2,676万円	32.9%
	災害復旧費等	1億5,628万円	0円	0%
合計		356億4,889万円	141億9,698万円	39.8%

《社会保障施策（年金、医療、介護、子育て）の一部には、引上げ分の地方消費税が財源として充てられます。》

◎特別会計

会計	予算額	歳入		歳出	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険	121億5,637万円	47億1,892万円	38.8%	45億816万円	37.1%
介護保険	76億194万円	34億8,917万円	45.9%	31億5,846万円	41.5%
後期高齢者医療	13億8,615万円	4億5,776万円	33.0%	3億898万円	22.3%
墓園事業	501万円	1,557万円	310.8%	74万円	14.8%
駐車場事業	6,941万円	3,433万円	49.5%	967万円	13.9%
合計	212億1,888万円	87億1,575万円	41.1%	79億8,601万円	37.6%

◎水道事業会計

区分	予算額	執行額	執行率
収益的収入	17億2,609万円	8億4,147万円	48.8%
収益的支出	14億3,653万円	4億1,267万円	28.7%
資本的収入	4億5,655万円	0円	0%
資本的支出	10億3,784万円	1億7,464万円	16.8%

◎下水道事業会計 ※平成30年度から企業会計方式に移行

区分	予算額	執行額	執行率
収益的収入	25億6,279万円	12億4,680万円	48.7%
収益的支出	25億3,240万円	5億2,584万円	20.8%
資本的収入	13億2,321万円	3,854万円	2.9%
資本的支出	21億9,921万円	6億7,830万円	30.8%

市有財産の状況

- ▶ 基金などの積立金 31億8,680万円
- ▶ 有価証券と出資金 1億8,449万円
- ▶ 土地 312万9,929㎡
- ▶ 建物 34万8,262㎡
- ▶ 立木 8,926㎡

市債（借りているお金）の現在高

	区分	市債現在高
一般会計	教育施設	57億5,154万円
	土木施設	86億4,538万円
	清掃衛生施設	19億9,671万円
	公営住宅施設	13億5,659万円
	福祉施設	12億8,661万円
	臨時財政対策債ほか	182億5,453万円
	一般会計合計	372億9,136万円
公営企業会計	水道事業	35億6,754万円
	下水道事業	178億4,622万円